

(様式2)

「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」
メニュー①－1 学力向上実践研究（小・中学校）
平成22年度委託事業完了報告書
【推進地区】

| | | | |
|-------|-----|----|----|
| 都道府県名 | 山口県 | 番号 | 35 |
|-------|-----|----|----|

| | |
|-------|-----|
| 推進地区名 | 下関市 |
|-------|-----|

○ 推進地区として実施した取組の内容

1 重点課題への取組状況

(1) 平成22年度の重点課題

- ① 学校及び児童生徒の詳細な実態把握
- ② 「確かな学力」育成への継続的な取組
- ③ 授業力向上に向けた取組
- ④ 各学校の校内研修の充実

(2) 課題解決のための具体的な取組

① 下関市一斉の学力調査の実施（小学校5年生・中学校2年生）

小・中学校を卒業するまでに学力を保障することを目的として、客観的なデータをもとに、児童生徒一人ひとりの学習内容の定着状況を把握するため、本年度においても市内一斉の学力調査を実施し、調査結果を昨年度分と比較したり、全国学力・学習状況調査の結果と合わせて分析し、その結果を各学校へ通知した。

② 学力向上推進委員会からの提言

学力向上推進委員会の学力向上への提言をもとに、下関市の「確かな学力」育成の視点を明確にし、本市の学力向上に向けた具体的な資料として、「互見授業の進め方」、「かかわり合いのある授業の進め方」、「校内研修活性化のために」、「家庭学習についての手引書」（児童生徒版と保護者版を同時に作成）を市内全小・中学校に配付した。

③ 授業力向上研修会の実施

各学校の研修主任対象の研修会を実施した。具体的な研修内容としては、午前中は小学校と中学校に分かれて公開授業参観後に研究協議を実施し、午後か

らは小・中合同研修会として「かかわり合い」のある授業の推進についての事例発表と校内研修の活性化を図る講演を聞き、今後の各学校での校内研修の推進についての情報提供の場とした。

④ 校長研修会での情報提供

全国学力・学習状況調査の結果を受けて、本市の状況についての説明、推進校である下関市立川中西小学校の研究会の紹介、さらには、結果が飛躍的に伸びたことから文部科学省の訪問を受けた下関市立誠意小学校の取組について紹介した。

⑤ 担当校支援訪問の充実

指導主事等の担当校を決めて、(以下、園・学校サポーター)校内研修等に派遣する支援訪問を昨年以上に実施した。また、園・学校サポーターは、モデル授業を公開したり、校内研修の中でワークショップ型のグループ研修に参加したりすることで、教職員の指導力の向上と校内研修体制の確立を支援した。また、互見授業ややまぐち学習支援プログラムの活用についての進捗状況を確認し、今後さらに各学校において積極的に実施する事項についての共通理解を図った。

⑥ 学習コンテンツの活用

やまぐち総合教育支援サイトについての情報を学校訪問時に紹介するとともに、やまぐち学習支援プログラムの問題をCDで配付したり、単元評価問題や学期末評価問題については、各学校のアクセス状況を報告し、活用を促したりした。

⑦ 各学校の取組紹介

市内全幼・小・中・高等学校の学力向上に向けた取組を紹介した冊子を年度末に配付し、各学校へ情報を提供するとともに、来年度に向けた校内研修の活性化を促した。

2 3年間の成果及び今後の課題

- (1) 下関市一斉の学力調査と全国学力・学習状況調査とをリンクさせ、2年間のスパンで実施することで、各学校の課題が明確になり、継続的に学力の向上を図ることができた。また、中学校においては多くの学校で国語・数学の2教科から5教科に増やしての調査実施であったことから、より客観的なデータをもとにした分析を進め、課題解決に向けた多様な取組が実施された。

- (2) 学力向上推進委員会を設置し多面的に検証を加えることで、本市の「確かな学力」育成の視点を明確にすることができた。
- (3) 授業力向上研修会については、「互見授業」とともに、「かかわり合いのある授業」についても周知を図ることができた。また、校内研修の活性化のためのワークショップ型の研修会の進め方についても共通理解を図ることができた。
- (4) 校長研修会で、学力向上についての各学校における具体的な取組の情報を共有したことが、市全体としての意識を高める上で効果的であった。しかしながら、「互見授業」については、各学校において多少の温度差を感じる部分があるため、日常的な実施に向けて、今後も周知を図っていく必要がある。
- (5) 各学校へ指導主事や社会教育主事等が積極的に出向くだけでなく、本年度は学校側からの要請を受けての訪問回数も増え、さらに、県教育庁指導主事ややまぐち総合教育支援センターの研究指導主事も学校からの要請に応じて訪問することで、学校に最新情報を届けられるようになってきた。
- (6) 各学校において、やまぐち学習支援プログラムの活用頻度が高まってきている。しかしながら、活用状況については学校により差があるため、今後は、プログラムの具体的な活用例を示しながら、担当校訪問等の際に周知を図る必要がある。
- (7) 各学校の学力向上のための取組を紹介していくためにも今後も各学校の情報を掲載した冊子を配付し、多くの教職員の目にふれるような取組を継続していく必要がある。
- (8) 推進校においては、3年間の事業が終わることになるが、成果と課題を明確にした上で、今後も継続が可能な取組は続けて下関市教育委員会としても支援していきたい。また、3年間の取組について、推進校が自校でまとめた研究集録が市全小学校に配付されるため、活用についての周知も図る必要がある。
- (9) 学力向上については、下関市における喫緊の課題であることから、今後も県教育委員会と同一歩調で進めていく必要がある。また、「家庭学習の手引書」の配付等、今後は家庭と連携した取組を推進していきたい。